

Coffee Production in Colonial Indonesia: Building of Plantation Database and Its Analysis

by Hiroyoshi KANO and Atsushi OSAWA

During the 18th and 19th centuries, colonial Indonesia (or Dutch East Indies at that period) was the top coffee producer in the world. After the emergence of Brazil as the major driving force of the world coffee production and the spread of leaf rust disease in coffee producing areas of South and Southeast Asia since the end of the 19th century, Indonesia lost the position of world champion. However, unlike in other Asian areas such as Ceylon and the Malay Peninsular that stopped to cultivate coffee trees, coffee production in colonial Indonesia survived the crisis so that she remained as the largest coffee producer in Asia. Even after the independence, coffee production in Indonesia has remarkably expanded and it occupies the position of the fourth largest producer of coffee in the world at the beginning of the 21st century.

Taking account of such historical context, this paper throws a light on the conditions of coffee production in colonial Indonesia during the 1920s and the 1930s by using the data on individual coffee plantations. We have extracted these data from two bulky volumes of business directory on the agro-industry in Dutch East Indies, each published in 1928 and 1940. Then we have compiled them into PC database. By analyzing these data, we clarify the items such as their geographical location, ownership and management, along with the volume of production and the combination with other commercial crops production in these plantations.

植民地期インドネシアのコーヒー生産

——農園データベースの構築と分析——

加納啓良・大澤 篤

はじめに

1699年にオランダ人がインドのマラバル地方からコーヒーの木をジャワに運び入れてから、東インド諸島の各地でコーヒーの栽培が始まり、18世紀以降オランダ支配下のこの地域のコーヒー生産が世界市場におけるコーヒー価格を決定することになった⁽¹⁾。ところが19世紀末から20世紀初めになると西半球ではブラジルのコーヒー生産の台頭が著しかった反面、東南アジアから南アジアにかけての東半球のコーヒーはサビ病 (*Hemileia vastatrix*) により壊滅的な打撃を受けた。このときにオランダ領東インド（以下、蘭印と略）すなわち今日のインドネシアは、世界のコーヒー生産のリーダーとしての地位を失った。しかし、コーヒー生産から全く撤退したセイロンや英領マラヤとは違って、ジャワとスマトラを主産地とする蘭印のコーヒー生産はサビ病に強いロブスタ種の導入によって危地を脱し、東半球最大のコーヒー産地としての地位を保った。第二次世界大戦とインドネシア独立戦争（1945～49年）の期間の逼塞状態を経て、独立後の1960年代からコーヒーの生産量はふたたび増加し、21世紀の初めにはインドネシアはブラジル、ベトナム、コロンビアに続く世界第4位のコーヒー生産国としての地位を維持している。

インドネシアのコーヒー生産の歴史についての研究は、これまで多くが19世紀の強制栽培制度の時代（1830年以降）のそれに集中しており、20世紀につい

での研究はきわめて少ない。本稿は、1920～30年代の蘭印におけるコーヒー生産がどのような農園企業によって担われていたかを、これまで十分に用いられたことがない企業名鑑資料に着目し、その所収データから構築したデータベースを用いて明らかにすることを目的とする。この作業により、20世紀インドネシアのコーヒー産業史を通観するのに必要な礎石のひとつを据えることがその狙いである。

1. インドネシアのコーヒー輸出——歴史的概観

1820年代から1840年代の半ばまで、オランダ統治下のジャワからの輸出額全体のうち、多い年には8割近く、少ない年でも5割近くはコーヒーの輸出によって占められた⁽²⁾。この時期、コーヒーは一頭地を抜くジャワの主力輸出商品であり、また世界的に見てもジャワは最も重要なコーヒーの産地であった。1840年代後半以降のジャワでは甘蔗（サトウキビ）を原料とする砂糖の生産と輸出の拡大が強制裁培制度のもとでめざましく、コーヒーと肩を並べる重要輸出品目となった。それでもコーヒーの輸出はジャワの輸出総額の3～4割を占める状態が、強制裁培制度の漸次廃止が決まった1870年代初めまで続いた。

1874年以降、ジャワ以外の島々も含む蘭印全体の貿易統計が作成されるようになる。それを見ると1870年代末まで平均してコーヒー輸出は蘭印の輸出総額の3分の1以上を占め、依然として筆頭輸出品目としての地位を保った。しかし1880年代になると砂糖の輸出額がコーヒーを追い越し、以後は砂糖のコーヒーに対する優位は年を追って拡大した⁽³⁾。

表1は、1874年から1940年までの蘭印のコーヒー輸出の推移を統計的に整理したものである。コーヒーの輸出量は毎年の変動がきわめて大きいのが特徴だが、1870年代から1880年代末まで各年のコーヒーの輸出は多い年には10万トンを超え、少ない年でも5万トンを下回ることにはなかった。1880年代末からブラ

植民地期インドネシアのコーヒー生産

ジルのコーヒー生産が急拡大を始めると、蘭印のコーヒー輸出量は停滞するようになる。1890年代から1900年代初めまでの輸出量は5万トン前後を上下し、7万トンを超えることはなかった。加えて1880年代からジャワにも現れたサビ病は1907年ごろからコーヒーの生産に深刻な影響を及ぼすようになり、1910年の輸出量については2万トンを大きく割り込んだ。1910年代になると高品質だが

表1 植民地期におけるコーヒー輸出推移(1874~1940年)

年	数量(1000トン)		価額(1000ギルダー)		年	数量(1000トン)		価額(1000ギルダー)	
	コーヒー	蘭印全輸出	コーヒー	蘭印全輸出		コーヒー	蘭印全輸出	%	%
1874	75	67,540	169,178	39.9	1908	26	14,868	470,715	3.2
1875	78	70,488	177,075	39.8	1909	20	11,769	455,094	2.6
1876	87	78,309	213,519	36.7	1910	16	11,845	452,598	2.6
1877	91	88,557	220,509	40.2	1911	27	25,026	521,600	4.8
1878	63	57,015	179,886	31.7	1912	38	30,876	596,662	5.2
1879	82	65,757	175,744	37.4	1913	29	22,915	683,946	3.4
1880	86	59,880	178,955	33.5	1914	32	22,511	684,655	3.3
1881	95	47,253	177,281	26.7	1915	53	38,779	770,860	5.0
1882	87	43,637	199,861	21.8	1916	34	23,545	868,157	2.7
1883	106	82,439	199,562	41.3	1917	17	9,306	793,229	1.2
1884	100	49,151	189,716	25.9	1918	7	3,177	679,844	0.5
1885	60	29,709	188,072	15.8	1919	124	122,731	2,167,471	5.7
1886	74	43,478	186,220	23.3	1920	62	52,056	2,238,868	2.3
1887	52	30,531	187,159	16.3	1921	44	26,784	1,195,909	2.2
1888	63	36,831	184,097	20.0	1922	57	41,467	1,148,895	3.6
1889	73	65,044	197,663	32.9	1923	39	29,567	1,388,189	2.1
1890	39	36,561	176,550	20.7	1924	73	65,580	1,557,308	4.2
1891	56	52,109	224,161	23.2	1925	70	68,227	1,813,348	3.8
1892	62	57,626	214,955	26.8	1926	73	70,276	1,598,657	4.4
1893	39	37,629	192,432	19.6	1927	85	74,376	1,656,219	4.5
1894	59	56,471	200,086	28.2	1928	115	81,394	1,589,881	5.1
1895	56	54,704	225,088	24.3	1929	82	69,520	1,487,801	4.7
1896	55	54,409	199,631	27.3	1930	62	35,665	1,191,489	3.0
1897	65	49,809	210,414	23.7	1931	69	24,169	818,166	3.0
1898	36	21,072	217,754	9.7	1932	114	35,195	612,922	5.7
1899	55	31,281	250,923	12.5	1933	71	25,631	524,865	4.9
1900	51	29,447	259,034	11.4	1934	82	22,503	551,872	4.1
1901	33	19,176	255,242	7.5	1935	82	18,653	480,019	3.9
1902	52	30,130	265,471	11.3	1936	95	15,857	576,397	2.8
1903	54	30,538	274,434	11.1	1937	99	26,048	973,016	2.7
1904	35	20,556	295,607	7.0	1938	69	13,708	685,068	2.0
1905	34	19,626	309,103	6.3	1939	66	11,851	759,720	1.6
1906	35	20,081	330,930	6.1	1940	40	7,793	NA	NA
1907	25	14,826	364,558	4.1					

(出所) W. L. Kortals Altes, Changing Economy in Indonesia, XIIa: General Trade Statistics 1822-1940, Amsterdam: Royal Tropical Institute, 1991, Table 2B, 6B から計算。

低収量で病気に弱いアラビカ種から低品質でも高収量で病気に強いロブスタ種への転換が進み、蘭印のコーヒー輸出は回復に向かう。第一次世界大戦末期の1916～1918年にはヨーロッパへの海上輸送の困難から輸出が一時的に激減したが、戦後の1919年には反転して12万トンを超えた。1920～23年の年間輸出量は4～6万トンであったが、1924～29年の期間は毎年つねに7万トンを超え、1928年には11.5万トンを記録した。金額的には蘭印の輸出総額の4～5%程度で19世紀の最盛期とは比較にならないが、重量で見るとこの時期のコーヒー輸出量は1880年代のそれと大差がなかった。

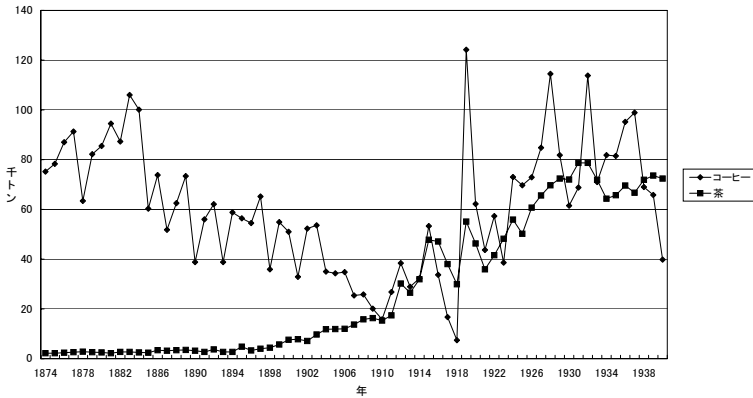
世界恐慌の影響が及んだ1930年にはコーヒーの輸出量は6.2万トンに低下、価格低落により輸出額はそれ以上の勢いで縮小したが、1932年には11.4万トンにまで反転増加し、以後1938年までだいたい7万トン以上の水準を保った。ただ後で述べるように価格の低下が著しかったために、輸出額は後退した。またヨーロッパで第二次世界大戦が勃発した1939年からは、輸出量そのものが低下した。

図1は、1874～1940年の期間を通じた蘭印からのコーヒーと茶の輸出量の推移をグラフ表示したものである。1910年まで減少の趨勢をたどったコーヒーとは逆に、それまでわずかであった茶の輸出量は19世紀末から増え始め、1910年代からは平均してコーヒーとほぼ同量となった。かつ、その年変動の程度はコーヒーよりは小さかった。また、図2に見られるように、1933年以降の茶のトンあたり平均輸出価格はコーヒーの3倍前後の水準を維持した。1910年代以降量的に回復したとはいえ、1930年代までの期間に蘭印のコーヒー産業が置かれた状況は厳しいものであったと言えよう。

1942年3月に日本軍の占領下に置かれたのち、インドネシアのコーヒー生産は壊滅に近い状態に陥った。欧米への輸出が途絶し、旧コーヒー生産用地の多くが農民による食料生産用に転換されたからである。1945年8月以降も状況は改善されなかった。同年9月に始まったインドネシア独立戦争のために、コー

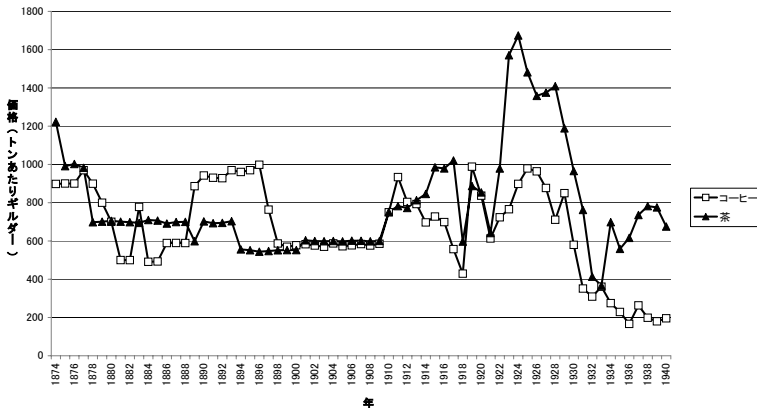
植民地期インドネシアのコーヒー生産

図1 コーヒーと茶の輸出量推移 (1874~1940年)



(出所) 表1と同じ。

図2 コーヒー、茶の年平均輸出価格推移 (1874~1940年)



(出所) 表1と同じ。

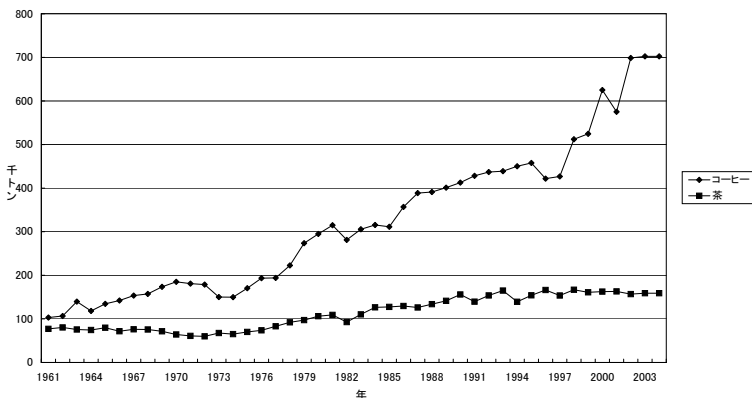
ヒー農園の再建は困難だったからである⁽⁴⁾。

1949年末に独立戦争が終わり、インドネシア共和国の主権が確立した1950年以降コーヒー産業の再建が始まったが、1957年からの外国企業接收政策によりコーヒー農園の多くが国有化された。この時期のコーヒー産業の状態については手っ取り早く概観できる資料がなく、生産と輸出についての統計も整備され

ていない。1961年以降になると、インドネシア政府作成の統計を基に編纂されたFAOの年次別統計が得られるようになる。それにより1961～2004年のインドネシアのコーヒー生産量の推移をグラフで示したのが、図3である。ここでも比較のため、茶の生産量推移をも示した。このグラフから分かるように、1960年代初めのコーヒー生産量はすでに10万トン程度にまで回復しており、さらに1960年代末には20万トン近くにまで達した。そのうち輸出に回った量は、60年代前半で年平均7万トン強、同後半で年平均11万トン弱であったから、戦前期の水準を上回るまでに至ったと言える。1970年代前半にはコーヒー生産の伸びは一時止まったが、70年代後半から勢いを取り戻し、1980年代初めには年産30万トン、さらに90年代初めには年産40万トンの大台を超えた。20世紀最後の10年間も増産の趨勢は続き、2002年以降は3年連続して年産70万トンを上回った。(ただし国内消費の伸びも著しいので、輸出量は40万トン程度である。)⁽⁵⁾なお戦前期とは逆に独立後の茶の増産はコーヒーよりも緩慢であり、その結果、現在のインドネシアの茶生産量はコーヒーの4分の1以下になった。

21世紀初めのインドネシアは旧蘭印時代とは比較にならないほど工業化が進

図3 独立後のコーヒーと茶の生産量推移 (1961～2004年)



(出所) FAO Statistical Databases 2005 のデータから作成。

み、今や輸出品目の主力は製造工業製品であるから、単品としてのコーヒーの輸出額がインドネシアの総輸出額に占める割合は1%にも満たない。しかし、上に確認したように生産量と輸出量は19世紀の黄金時代の数倍にも増えている。一産業としてのコーヒー生産は決して衰退した過去の遺物ではなく、今なお成長を続けているのである。

2. 農園企業データベースの作成

オランダ植民地時代のインドネシアの農園企業一般についての包括的資料としては、1888年版から1940年版まで53年間にわたり毎年アムステルダムで刊行された大部の企業名鑑である『蘭印裁植・商業企業ハンドブック』（以下、たんに『ハンドブック』と略）が挙げられる。この資料には、主要な農園作物につき、①作物そのものの栽培にたずさわる農園企業（cultuuronderneming）、②産物の加工にたずさわる工業企業（nijverheid）、③産物の販売と農園への資材の供給にたずさわる商業企業（handelsonderneming）の3種の企業について、多くのデータが収録されている。我々はそのうち、戦間期のプランテーション経済最盛期の姿を示す1928年版と、世界恐慌を経て戦前期最後の状況を示した1940年版の双方から、コーヒー関連企業についてのデータを抜き出し、パソコンを用いたデータベースを作成する作業を行った。この論文では、このデータベースに収録されたデータのうち、農園企業に関するデータに限って分析を加えることにする。しかしそれに先立ち、この資料から得られるコーヒー農園企業についての情報がどのようなものか、具体例を挙げて説明しておこう。

『ハンドブック』1928年版には全部で487、同1940年版には全部で343のコーヒー農園についてのデータが収録されているが、ここではそのうち双方ともに記載のある一農園だけを例にとることにする。それは、東部ジャワのマラン地方にあったリンブルフ（Limburg）という名前の農園である。（たまたまこの

農園をとりあげる理由は、1940年までこの農園が実在した地域で1970年代に筆者〔加納〕は農村経済調査を行ったことがあってこの農園の名前を村人たちから聞いて知っており、そのあたりの現状を承知しているからである。またリンブルフという農園名は、オランダの州名に由来すると思われる。あるいはこの農園の創設者が、リンブルフ州の出身だったのかも知れない。

まず図4に掲げるのが、この農園について『ハンドブック』1928年版が記載した情報を画像コピーしたものである。その内容をオランダ語から翻訳すると次のようになる。

図4 1928年版資料のコーヒー農園情報事例

1001. **Limburg, Tanahwangie, Baresk I en II, Soember Redjolor, Soember Redjo Kidoel en Koetoegan**, 7 erfpaetsp., groot resp. 1.424, 739, 425, 183, 229, 416 en 33 b., in de res. Pasoeroean, afd. Malang distr. Gondanglegie; hoogte 950—1.180 r. v., 19 paal t. Z. van station Malang, 3 paal van station Gondanglegie-Malang Stoomtram Mij. Erfp. *Limburg Landen*, (dir.: *Handel Maatschappij J. A. Wattie & Co. Ltd.*, te Soerabaja), adm. F. C. VAN BAAK. Br. en tel. van Toerèn. Centraal etablissement en administrateurswoning op Tanahwangie (Sawahau) aan de Djaroemanrivier. Canon voor het eerste perc. f 4.— en voor de overige f 5.—. Verpondingswaarde tijdvak 1918 tot en met 1922 f 3.894.900. Aanplant einde 1923 2.569 b. met hevea brasiliënsis en koffie, 448 b. met sisalbennepe, 25 b. met bamboe, 70 b. gebouwen, 121 b. Bosch- en andere landen, 216 b. rijst.

Productie:	1922	1923	1924	1925	1926	1927(tax.)
Robusta-koffie (in pik.)	1.150	2.800	86	71	—	—
Hennep (Sisal.) # #	5.140	10.350	12.100	500	—	—
Hevea Brasil. (in kg.)	482.666	560.928	566.537	550.661	558.420	635.600

〔リンブルフ、タナーワンギー、バレック 1 および 2、北スンプルルジョ、南スンプルルジョ、およびクトゥガン農園。永借地権設定区画 7 箇所。面積はおのおの1424, 739, 425, 183, 229, 416, および33バウ [1バウは7096平方メートル]。パスルアン理事州マラン県ゴンドルギ郡に所在。標高950~1180ラインランド・フート [1ラインランド・フート r. v. は0.3140メートル]。〔国鉄〕マラン駅の南方19パール [1パールは1506.94メートル]、マラン蒸気軌道会社ゴンドルギ駅より3パール。永借地権者はリンブルフ・ランデン社(経営はスラバヤのJ. A. ワッティー商事会社)。支配人F. C. ファン・バー

植民地期インドネシアのコーヒー生産

ク。郵便・電報はトゥレン局気付。中央加工場と支配人住居はジャルマン川沿いのタナーワンギー（別名サワハン）集落に所在。〔1バウあたり〕不動産税課税標準額（canon）は、第1永借地権設定地が4ギルダー、他が5ギルダー。1918～1922年の期間の不動産税評価額は389万4900ギルダー。1923年末の栽培面積は天然ゴムとコーヒーが2569バウ、サイザル麻が448バウ、竹が25バウ、建物用地が70バウ、森林等が126バウ、稲田が216バウ。生産量は下記のとおり。

	1922	1923	1924	[以下略]
ロブスタ種コーヒー（ピクル） ⁽⁶⁾	1,150	2,800	86	[以下略]
サイザル麻（同上）	5,140	10,350	12,100	[以下略]
天然ゴム（キログラム）	482,666	560,928	566,537	[以下略]

次に図5は、同じ農園について『ハンドブック』1940年版が記載した情報の

図5 1940年版資料のコーヒー農園情報事例

690. **Limburg** (Sawaän), bestaande uit de erfpachtsperc. Limburg I, II en III, Tanahwangi, Berek I lor, Berek II kidoel, Soemberredjo lor en kidoel en Koetoengan, tezamen groot 3.450 b. 135.5 r. r.², in de res. en afd. Malang, distr. Boeloelawang, dessa Gondanglegi, 3,8 km van Gondanglegi M. S. M., 28 km van Malang; hoogte emplacement 338 m, op de helling van het Zuidergebergte. Centraalempacement, rubberfabriek en adm. woning op Tanahwangi (Sawaän) aan Djaroemanrivier, koffie-fabriek op Berek. Behoort aan *N.V. Limburg Landen*, te Soerabaia (Boekjaar Jan.—Dec.). Eigenaresse Mij. *Anglo Java Estates, Ltd.*, te Shanghai. Directrice *N.V. Handel Maatschappij J. A. Wattie & Co., Ltd.*, te Soerabaja; adm. D. VAN DALE. Brieven- en telegramadres Malang, goederen adres Gondanglegi. Telefoon Gondanglegi 14. Begin erfpachtsrecht 1875/82, duur 75 jaar. Canon per bouw f 5.— en f 4.—. Areaal volgens laatste opmeting 2.487 951 ha. Beplant areaal: rubber 2.208.82 ha, koffie 124.07 ha, cacao 3.46 ha. Van rubber en koffie is 95.95 ha gemengde aanplant.

Productie:	1934	1935	1936	1937	1938
Rubber (in kg) . .	920.892	570.177	611.900	1.072.600	701.700
Koffie (in kg) . . .	110.861	84.736	48.668	72.260	30.070

Voor andere ondernemingen aan dezelfde Mij. behoorende, zie onder *N.V. Handel Mij. J. A. Wattie & Co., Ltd.* (Handel, Vervoer, Verkeer).

コピーである。これも内容を翻訳すると次のとおりである。

「リンブルフ（サワアン）農園。リンブルフ1～3，タナーワンギ，北バレック1，南バレック2，南北スンプルルジョ，クトゥンガンの永借地権設定区画から成り，総面積は3450バウ135.5平方ラインランド・ルード（r. r²）⁽⁷⁾，マラン理事州・県ブルラワン郡ゴンダングルギ村に所在。マラン蒸気軌道会社（M.S.M.）ゴンダングルギ駅より3.8キロメートル，〔国鉄〕マラン駅から28キロメートル。定置高度海拔338メートル，南方山地への傾斜地に位置⁽⁸⁾。中心施設，ゴム加工場および支配人住居はジャルマン川沿いのタナーワンギ（別名サワアン）集落に⁽⁹⁾，コーヒー加工場はバレック集落に所在。スラバヤのリンブルフ・ランデン株式会社に所属（会計年度は1～12月）。オーナー会社は上海のアングロ・ジャワ農園株式会社。経営主体（directrice）はスラバヤのJ. A. ワッティー商事株式会社。支配人D. ファン・ダーレ。書簡・電報住所はマラン局気付，荷物住所はゴンダングルギ。電話はゴンダングルギ14番。永借地権取得年は1875/82年，期間75年。1バウあたり不動産税課税標準額は5ギルダーおよび4ギルダー。最新の測量結果にもとづく農園面積は2487.951ヘクタール。栽培面積は，ゴム2208.82ヘクタール，コーヒー124.07ヘクタール，カカオ3.46ヘクタール。ゴムとコーヒーは95.95ヘクタールが混作。生産量は下記のとおり。

	1934	1935	1936 ... [以下略]
ゴム（キログラム）	920,892	570,177	611,900 ... [以下略]
コーヒー（同上）	110,861	84,736	48,668 ... [以下略]

同じ会社に所属する他の農園企業については，J. A. ワッティー商事株式会社（商業，運輸，交通）の項を参照。」

『ハンドブック』から得られる以上のような企業情報をもとに，1928年版と1940年版の双方について，各コーヒー農園企業ごとに次の項目についてのデータを収めたデータベースをMS-Accessを用いて作成した⁽¹⁰⁾。

- ・ 企業名
- ・ 農園面積
- ・ 農園所在地（州，理事州，県，郡など地方行政区画名）
- ・ 標高
- ・ 永借地権⁽¹¹⁾保有者（会社または個人）の名前と所在地⁽¹²⁾
- ・ 実地に農園経営に当たる会社が別にある場合は，その名前と所在地
- ・ 親会社（eigenaresse）がある場合は，その名前と所在地
- ・ 販売，金融など業務の一部を他の会社に委託している場合は，その名前と所在地
- ・ 支配人（administrateur）など，農園の現地経営幹部の名前
- ・ 郵便・電報の受発信を行う局名，電報用宛名，電話番号
- ・ 永借地権取得年と存続期間
- ・ 不動産税課税標準額（canon）
- ・ 不動産税総額
- ・ コーヒーとその他の作物の作付面積
- ・ コーヒーの生産量（1928年版は1922～27年各年，1940年版は1934～38年各年について）

以下の記述は，このデータベースに収めたデータを必要に応じて取り出し，MS-Excell などのアプリケーション・ソフトを用いて行った分析の結果にもとづくものである。

3. 1920年代のコーヒー農園

3-1. 生産規模別コーヒー農園数および年平均生産量

前節で述べたように，『ハンドブック』1928年版には全部で487のコーヒー農

園についてのデータが収録されている。しかし、生産量についてのデータを見ると、そのうち1922～27年の期間に実際にコーヒーの生産を行ったのは301農園にすぎないことが分かる。残り186農園は、コーヒー農園として『ハンドブック』に登録はされているものの常時コーヒーを栽培しているわけではなく、この期間はコーヒーの生産は行っていなかったことになる。これは後で述べるように、コーヒー農園として登録された農園の多くが他の作物も並行して栽培する複作型農園であったことと関連している。ともあれ、以後の分析は、この時期に実際にコーヒーの生産を行っていた301農園について行うことにする。

まず表2は、これら301農園を1922～26年の期間⁽¹³⁾のコーヒーの年平均生産量により5つの階層に分類したものである。301農園全体の年平均生産量の合計は、4.4万トンあまりと計算される。他方、すでに見た表1のデータからは、蘭印全体の同じ期間の年平均コーヒー輸出量は5.5万トンと計算される。当時の蘭印におけるコーヒーの国内消費量についてはさしあたり統計が得られないが、生産量の約2割程度が国内消費に回ったと仮定すると301農園からの年平均輸出量は約3.5万トン、つまり全輸出量の6割強ということになる。裏返せば、この時期に輸出されたコーヒーの4割近くが、農園企業以外の主体つまり農民（スモールホルダー）によって栽培されたコーヒーから作られたということになる⁽¹⁴⁾。表2からはまた、1農園あたりのコーヒー生産量は一般に小規模

表2 生産規模別コーヒー農園数および年平均生産量合計（1922～26年）

コーヒー年平均生産量 (1922～26年)	農園数	%	年平均生産量 合計(トン)	%
500トン以上	16	5.3%	11,071	25.0%
200～499トン	63	20.9%	19,080	43.2%
100～199トン	61	20.3%	9,242	20.9%
20～99トン	79	26.2%	4,259	9.6%
20トン未満	82	27.2%	551	1.2%
合計	301	100.0%	44,203	100.0%

(出所) 下記所収のデータから算出。

Handboek voor Cultuur- en Handelondernemingen in Nederlandsch-Indië 1928, Amsterdam, J. H. de Bussy, 1927.

植民地期インドネシアのコーヒー生産

であったことが知られる。年産平均500トンを超えるものは301農園のうちわず
か16農園であり、過半数は年産平均100トン未満に過ぎなかった。

3-2. 所在地域別コーヒー農園分布

次に表3は、所在地域別にこれら301農園を分類したものである。(地域区分
と地名のカタカナ表記は、この時代のオランダ語による地方行政区分にもとづ
く。) ほぼ8割に当たる240農園がジャワに所在し、残り61農園のうち51農園は
スマトラに集中していた。さらにジャワの中では、7割を越す170農園が東部
ジャワに集中していたことが注目される。これに対してスマトラでは、東海岸
(Oostkust van Soematra, 現在の北スマトラ州のトバ, タパヌリ地方を除く
大部分とリオ州の北半分に相当) に15農園, 西海岸 (Westkust van

表3 所在地域別コーヒー農園分布 (1922~26年)

農園所在地域	コーヒー年平均生産量 (1922~26年)						合計					
	500トン以上 農園数	%	200~499トン 農園数	%	100~199トン 農園数	%			20~99トン 農園数	%	20トン未満 農園数	%
ジャワ												
西部ジャワ	1	0.3%	1	0.3%			9	3.0%	17	5.6%	28	9.3%
中部ジャワ			6	2.0%	9	3.0%	6	2.0%	21	7.0%	42	14.0%
東部ジャワ	13	4.3%	48	15.9%	41	13.6%	47	15.6%	21	7.0%	170	56.5%
小計	14	4.7%	55	18.3%	50	16.6%	62	20.6%	59	19.6%	240	79.7%
スマトラ												
アチェ							1	0.3%	1	0.3%	2	0.7%
東海岸					4	1.3%	4	1.3%	7	2.3%	15	5.0%
タパヌリ					2	0.7%	1	0.3%			3	1.0%
西海岸			1	0.3%	2	0.7%	2	0.7%	6	2.0%	11	3.7%
リオウ												
ジャンビ												
パレンバン	1	0.3%	2	0.7%					1	0.3%	4	1.3%
ベンクーレン	1	0.3%	2	0.7%	2	0.7%	1	0.3%			6	2.0%
ランボン			2	0.7%	1	0.3%	5	1.7%	2	0.7%	10	3.3%
小計	2	0.7%	7	2.3%	11	3.7%	14	4.7%	17	5.6%	51	16.9%
セレベス			1	0.3%			2	0.7%	4	1.3%	7	2.3%
モルッカ							1	0.3%	2	0.7%	3	1.0%
合計	16	5.3%	63	20.9%	61	20.3%	79	26.2%	82	27.2%	301	100.0%

(出所) 表2に同じ。

Soematra, 今の西スマトラ州)に11農園, ランボン(今のランブン州の南西部を除く大半に相当)に10農園, ベンクーレン(今のベンクル州全体とランブン州の南西部に相当)に6農園等々と各地に分散していた。

正確な分析は他日を期したいが, この地理的分布を19世紀の強制栽培制度の時代と比べると, ジャワの中でのコーヒー主産地が西部ジャワから東部ジャワに移動したことが注目される。19世紀末からのサビ病の蔓延は, 英領マラヤ(マレー半島)やセイロンでもコーヒー栽培の壊滅をもたらし, 20世紀に入ると英領マラヤではゴム, セイロンでは茶へとプランテーション産業の中心作物の転換が進んだことは広く知られている。おそらく西部ジャワでも, 多くの農園でコーヒーからゴムと茶への転作が進んだものと推測される。一方, 現在のインドネシアにおけるコーヒー産地の分布をこれと比較すると, ジャワからスマトラを初めとする外島諸地域, とくにランブン, 南スマトラ, ベンクルのスマトラ南部3州へ主産地が移っていることが最も注目される点であろう⁽¹⁵⁾。

3-3. 農園面積別コーヒー農園分布

表4は, 年平均生産量に応じて5階層に分けたコーヒー農園数を, さらに農園面積の大小により6階層に区分したものである。これを見ると, 農園面積とコーヒーの生産量とのあいだの相関関係はさほど高くはないことが分かる。つまり, 面積が比較的小さくても生産量の多い農園, 逆に面積が大きくても生産量の少ない農園がたくさん見られる。これはコーヒーの単位面積あたり収量に格差があるためではなく, 次に見るように, たいがいの農園ではゴムなどコーヒー以外の作物を同時に栽培しており, それらの作物の収穫面積, 生産量の方がコーヒーより多い場合も少なくなかったことに起因している。つまり, 農園面積は大きくてもコーヒーが栽培されているのはその一部だけ, という場合がかなり多かったのである。

表4 農園面積別コーヒー農園分布（1922～26年）

農園面積 (ha)	コーヒー年平均生産量（1922～26年）					合計	
	500トン以上 農園数 %	200～499トン 農園数 %	100～199トン 農園数 %	20～99トン 農園数 %	20トン未満 農園数 %	農園数	%
10,000以上	2 12.5%	1 1.6%	1 1.6%	1 1.3%	2 2.4%	7	2.3%
5,000～9,999		2 3.2%	2 3.3%	3 3.8%	3 3.7%	10	3.3%
2,000～4,999	2 12.5%	7 11.1%	6 9.8%	14 17.7%	8 9.8%	37	12.3%
1,000～1,999	9 56.3%	17 27.0%	19 31.1%	13 16.5%	16 19.5%	74	24.6%
500～999	3 18.8%	24 38.1%	19 31.1%	24 30.4%	18 22.0%	88	29.2%
500未満		11 17.5%	12 19.7%	22 27.8%	30 36.6%	75	24.9%
不明		1 1.6%	2 3.3%	2 2.5%	5 6.1%	10	3.3%
合計	16 100.0%	63 100.0%	61 100.0%	79 100.0%	82 100.0%	301	100.0%

（出所）表2に同じ。

3-4. 複作作物別コーヒー農園分布

表5は、コーヒーと同時に栽培している作物（ここでは複作作物と呼んでおく）の有無と種類によりコーヒー生産農園を分類したものである。301農園のうち、コーヒーだけを生産しているという単作（monoculture）農園は56だけであり、2割に満たない。残り245農園は複数種の作物を同時に栽培する複作（polyculture）農園である。しかもそのうち102農園は、コーヒー以外の作物を2種類以上、つまり合計3種類以上の作物の栽培を行っていた。この複作への傾向は、コーヒー生産量の大小にかかわらず認められる。コーヒーと同時に栽培される複作作物で群を抜いて多いのはゴムであり、301農園のうち実に193農園までがコーヒーと同時にゴムを栽培していた。そのような場合、ゴムの栽培面積と生産額はコーヒーの場合よりも大きいのがふつうであった。つまり多くの農園では、ゴム生産に対する補完的生産物としてコーヒーの栽培が行われる傾向が強かった。ゴムに次いで多く見られる複作作物は、ココ（41農園）、茶（30農園）、キナ（29農園）、カボック（20農園）の4種であったが、栽培農園数や生産額はゴムには遠く及ばなかった⁽¹⁶⁾。

表5 複作作物別コーヒー農園分布（1922～26年）

複作作物種別	コーヒー年平均生産量（1922～26年）					合計	
	500トン以上 農園数 %	200～499トン 農園数 %	100～199トン 農園数 %	20～99トン 農園数 %	20トン未満 農園数 %	農園数	%
なし（コーヒー単作）	4 25.0%	11 17.5%	12 19.7%	9 11.4%	20 24.4%	56	18.6%
1種類							
ゴム	2 12.5%	21 33.3%	25 41.0%	42 53.2%	25 30.5%	115	38.2%
キナ	1 6.3%	0.0%	1 1.6%	3 3.8%	3 3.7%	8	2.7%
茶		1 1.6%		1 1.3%	1 1.2%	3	1.0%
ココ		5 7.9%	3 4.9%		1 1.2%	9	3.0%
その他			1 1.6%	2 2.5%	4 4.9%	7	2.3%
小計	3 18.8%	27 42.9%	30 49.2%	48 60.8%	34 41.5%	142	47.2%
2種類							
ゴム＋ココ	5 31.3%	16 25.4%	4 6.6%	5 6.3%	2 2.4%	32	10.6%
ゴム＋ココ以外の作物	2 12.5%	3 4.8%	2 3.3%	4 5.1%	9 11.0%	20	6.6%
ゴム以外の作物2種			3 4.9%	3 3.8%	7 8.5%	13	4.3%
小計	7 43.8%	19 30.2%	9 14.8%	12 15.2%	18 22.0%	65	21.6%
3種類以上							
ゴム＋それ以外の作物	2 12.5%	4 6.3%	8 13.1%	6 7.6%	6 7.3%	26	8.6%
ゴム以外の作物3種以上		2 3.2%	2 3.3%	3 3.8%	4 4.9%	11	3.7%
小計	2 12.5%	6 9.5%	10 16.4%	9 11.4%	10 12.2%	37	12.3%
不明				1 1.3%		1	0.3%
合計	16 100.0%	63 100.0%	61 100.0%	79 100.0%	82 100.0%	301	100.0%

（出所）表2に同じ。

3-5. 農園創設時期別コーヒー農園分布

表6は、農園創設時期すなわち最初に永借地権を取得した時期によって301農園を分類したものである。189農園つまり6割以上は、1870年代から19世紀末までに最初の永借地権を取得していることが判明した。とくに生産量の大きい農園の大半は、19世紀中に創設されたものである。残り112農園のうち20世紀に入ってから創設されたことが明らかなのは40農園だけで、72農園は『ハンドブック』に永借地権取得年の記載がなく農園創設時期が不明である。いずれにせよ、1920年代に現存したコーヒー農園の多くが19世紀の最後の30年間に創設されたものであることは、これにより明らかであろう。

植民地期インドネシアのコーヒー生産

表6 農園創設時期別コーヒー農園分布（1922～26年）

農園創設時期	コーヒー年平均生産量（1922～26年）						合計					
	500トン以上		200～499トン		100～99トン				20～99トン		20トン未満	
	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%		
1871～80年	1	6.3%	12	19.0%	10	16.4%	12	15.2%	15	18.3%	50	16.6%
1881～90年	5	31.3%	20	31.7%	16	26.2%	16	20.3%	7	8.5%	64	21.3%
1891～1900年	7	43.8%	18	28.6%	19	31.1%	17	21.5%	14	17.1%	75	24.9%
1901～1910年			3	4.8%	1	1.6%	5	6.3%	11	13.4%	20	6.6%
1911年以降			3	4.8%	6	9.8%	5	6.3%	6	7.3%	20	6.6%
不明	3	18.8%	7	11.1%	9	14.8%	24	30.4%	29	35.4%	72	23.9%
合計	16	100.0%	63	100.0%	61	100.0%	79	100.0%	82	100.0%	301	100.0%

（出所）表2に同じ。

3-6. 企業形態・系統別コーヒー農園分布

表7は、企業形態（会社か個人か）と系統（国籍や民族）の違いにより、301農園を分類したものである。259農園つまり全体の86%は会社として法人登記されたもので、個人経営によるものは38農園に過ぎなかった。系統別では、会社、個人ともに、オランダ系が最も多かった。オランダの植民地支配下であるからこれは当然だが、オランダ、ドイツとの合弁も含めイギリス系の会社によるものが62農園つまり2割以上もあることは注目される。他の非オランダ系農園には、華人系（会社8農園、個人9農園）、フランス系（オランダと合弁の会社6農園）、日本系（3農園）などがある。なお日系3農園の内訳は、次のとおりである。

①テンブル・セウ（Tempoor Sewoe）農園。東部ジャワのバスルアン理事州マラン県トゥレン郡に所在。永借地権はスラバヤのテンブル・セウ栽植会社（Cultuur Maatschappij Tempoor Sewoe）が保有し、経営は東京に本社を置く南国産業（Nankoku Company, Ltd.）が担当⁽¹⁷⁾。ただし現地の農園支配人はオランダ人のハウツミュラー（A. B. Houtsmuller）。1885年に最初の永借地権取得。1927年末の栽培面積は、ゴム単作区画が192バウ、ゴムとロブスタ種コーヒーの混作区画が613バウ。1922～26年の年平均コーヒー生産量は240

表7 企業形態・系統別コーヒー農園分布 (1922～26年)

企業形態	コーヒー年平均生産量 (1922～26年)						合計						
	500トン以上		200～499トン		100～199トン				20～99トン		20トン未満		
系統	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%			
会社	オランダ系	14	87.5%	51	81.0%	40	65.6%	37	46.8%	33	40.2%	175	58.1%
	イギリス系	1	6.3%	7	11.1%	4	6.6%	9	11.4%	4	4.9%	25	8.3%
	ドイツ系					2	3.3%					2	0.7%
	アメリカ系							1	1.3%			1	0.3%
	日本系			1	1.6%					2	2.4%	3	1.0%
	華人系					2	3.3%			6	7.3%	8	2.7%
	オランダ・イギリス合弁	1	6.3%	3	4.8%	8	13.1%	20	25.3%	4	4.9%	36	12.0%
	オランダ・フランス合弁			1	1.6%	4	6.6%			1	1.2%	6	2.0%
	オランダ・ノルウェー合弁							1	1.3%			1	0.3%
	オランダ・アメリカ合弁							1	1.3%			1	0.3%
	イギリス・ドイツ合弁							1	1.3%			1	0.3%
	小計	16	100.0%	63	100.0%	60	98.4%	70	88.6%	50	61.0%	259	86.0%
	個人	オランダ系						5	6.3%	20	24.4%	25	8.3%
		イギリス系						2	2.5%	2	2.5%	2	0.7%
華人系							1	1.3%	6	7.3%	7	2.3%	
オランダ・華人連名									2	2.4%	2	0.7%	
その他									2	2.4%	2	0.7%	
小計						8	10.1%	30	36.6%	38	12.6%		
蘭印政府経営							1	1.3%			1	0.3%	
不明					1	1.6%			2	2.4%	3	1.0%	
合計	16	100.0%	63	100.0%	61	100.0%	79	100.0%	82	100.0%	301	100.0%	

(出所) 表2に同じ。

トン。中規模のゴム複作コーヒー農園であった。

②ケロンデージュ (Kelelondej) 農園。セレベス (スラウェシ) のメナド理事州アムラン (Amoerang) 県カワンコアン (Kawangkoan) 郡所在。永借地権保有者はメナドのケロンデージュ栽植会社 (Cultuur-Maatschappij Kelolendej)。所有者は大谷光瑞伯爵 (Graaf K. Ohtani)、支配人は小野某 (T. Ono)。最初の永借地権取得は1889年。1924年の栽培面積は、ロブスタ種コーヒーが30.5バウ、クウィッロウ (Quillou) 種コーヒーが7.5バウ。1922～24年の年平均コーヒー生産量は9トン。所有者は有名人であるが、ごく小規模なコーヒー単作農園である。

植民地期インドネシアのコーヒー生産

③カラシー（Kalasey）農園。やはりメナド理事州のメナド県バンティック（Bantik）郡およびトンバリリ（Tombariri）郡に所在。メナドから12キロメートル。カラシー1～3，アガ（Aga）の4つの永借地権設定区画から成り，総面積は836バウ。永借地権保有者は神戸の The Southern Coconut & Trading Co.（日本名は不明）。支配人はミツモソ某（T. Mitsumoso）。最初の永借地権取得は1909年。1918年末にはゴム75バウ，ココヤシ107バウを栽培し，うち122.66バウにロブスタ種コーヒーを混作。小規模の複作農園であったと思われる。

3-7. 有力企業系列下のコーヒー農園

この時代の蘭印におけるコーヒー農園には，プランテーション関連事業を手広く手がける欧米有力企業の系列下にあるものがどのくらい見いだされるであろうか。表8に，親会社，経営代理会社，業務委託会社などの項目に名前が現れる有力企業のなかで特に注目されるもの6社を列挙した。以下，簡単に説明する。

表8 有力企業系列下のコーヒー農園数（1922～26年）

企業系列	コーヒー年平均生産量(1922-26年)					合計
	500トン以上	200～499トン	100～199トン	20～99トン	20トン未満	
ワッティー商会(J. A. Wattie & Co. Ltd.)		3		5	3	11
パマヌカン=チアスム地方農園開発会社(N. V. Maatschappij ter Exploitatie der Pamanoekan- en Tjiasemlanden)	1		1	6	1	9
古ジェンベル農業会社(N. V. Landbouw Maatschappij "Oud-Djember")	1	1		4		6
ロッテルダム国際金融・商業連合会社(N. V. Internationale Crediet- en Handels-Vereeniging "Rotterdam")			2	1	1	4
コーイ商会(N. V. Kooy & Co.)		1				1
ティーデマン=ファン・ケルヒェム商会(Firma Tiedeman & van Kerchem)				2		2
合計	2	5	3	18	5	33

(出所) 表2に同じ。

①ワッティー商会 (J. A. Wattie & Co. Ltd.)。カナダ生まれのスコットランド人実業家ジェームズ・アレクサンダー・ワッティーが、主に英領マラヤと蘭印のゴム農園への投資を目的に上海で1910年に設立した会社で、その数年後にはロンドンにも同名の会社が、またスラバヤにも「ワッティー商事株式会社」(NV Handel Maatschappij J. A. Wattie & Co. Ltd.) という名前の会社が設立された⁽¹⁸⁾。1920年代にこれらの会社の系列下にあったと見られるコーヒー農園は、全部で11社検出された。しかし、そのうち8社は年平均生産量100トン以下にすぎなかった。

②パマスカン=チアスム地方農園開発会社 (N. V. Maatschappij ter Exploitatie der Pamanoekan- en Tjiasemlanden)。1886年にバタビアで設立されたイギリス系企業で、親会社(持株会社)はロンドンに本社のあるジャワ英蘭プランテーション会社 (Anglo-Dutch Plantations of Java Ltd.) であった。1910年以降、西部ジャワのパマスカン=チアスム地方に存在した多数の私領地農園の経営にあたり、その中には複数のコーヒー栽培農園が含まれていた⁽¹⁹⁾。『ハンドブック』1928年版からは、全部で9つの農園が検出されるが、やはりそのうち6つは年平均生産量100トン以下にすぎなかった。

③古ジェンベル農業会社 (N. V. Landbouw Maatschappij “Oud-Djember”)。東部ジャワのジェンベル地方にあった広大な複作農園(主にタバコ、ゴム、コーヒーを栽培)を経営するために、1894年オランダのデフェンテルに設立された会社⁽²⁰⁾。『ハンドブック』1928年版からは全部で6つのコーヒー農園が同社傘下にあったことが確認される。しかし、そのうち4つは、やはり年平均生産量100トン以下にすぎなかった。

④ロッテルダム国際金融・商事連合会社 (N. V. Internationale Crediet- en Handels-Vereeniging “Rotterdam”)。1863年にオランダのロッテルダムで貿易・海運・銀行業務を目的に設立された会社(略称インテルナチオ Internatio)で、蘭印とくにジャワの砂糖産業に深く関与し、いわゆる有力クルチュールバ

ンクのひとつに数えられた⁽²¹⁾。『ハンドブック』1928年版には、4つのインターナチオ社傘下コーヒー農園が見いだされるが、やはりいずれも生産量が小規模である。

⑤コーイ商会 (N. V. Kooy & Co.)。スラバヤに本社のあるオランダ系商社で、かなりの数の製糖工場やゴム農園を傘下に収めていたことが知られているが⁽²²⁾、会社の履歴については不明である。東部ジャワのクディリ県パレー (Paree) 郡で中規模のコーヒー＝ココ複作農園を経営していたことが『ハンドブック』1928年版から分かるが、他の事例は見つからない。

⑥ティーデマン＝ファン・ケルヒュム商会 (Firma Tiedeman & van Kerchem)。ジャワにゴムなどの栽培を行う農園10数カ所と、製糖工場数社を傘下に収めた⁽²³⁾オランダ企業だが詳細はやはり不明。コーヒー農園2つを支配していたことが分かるが、やはりいずれも生産量は小さい。

以上6企業の系列下コーヒー農園数の合計は33に過ぎず、しかもその大半は生産規模が小さい。したがって、同時代の蘭印 (ジャワ) の砂糖産業とは対照的に、少数の有力企業による寡頭的支配という構図はコーヒー農園の場合には見いだせないと言ってよい。またゴム農園の場合と比較しても、有力企業の系列支配の影はまったく希薄である。1920年代蘭印のコーヒー農園は、基本的に多数のおおむね小規模な企業や個人によって所有・経営されていたと結論してよいであろう。

4. 1930年代のコーヒー農園

4-1. 生産規模別コーヒー農園数および年平均生産量

すでに述べたように、『ハンドブック』1940年版には全部で343のコーヒー農園についてのデータが収録されている。しかし、生産量についてのデータを見ると、そのうち1934～38年の期間に実際にコーヒーの生産を行ったのは288農

園にすぎないことが分かる。そこでここでも、これら288農園について見ていくことにする。

まず表9は、これら288農園を1934～37年の期間⁽²⁴⁾のコーヒーの年平均生産量により5つの階層に分類したものである。これを1922～1926年についての表2と比較すると、年平均200トン以上の生産規模をもつ農園の比率が、農園数では26.2%から35.7%へと、また生産量では68.2%から77.9%へと拡大していることが注目される。一方、年平均生産量20トン未満の小農園数は、27.2%から17.7%へと減少している。1930年代初めの不況を経て弱小農園が淘汰されて農園の絶対数が減る一方、平均生産規模は拡大したことが窺われる。

なお288農園全体の年平均生産量の合計は、5.6万トンあまりと計算される。他方、表1のデータからは、蘭印全体の同じ期間の年平均コーヒー輸出量は8.9万トンと計算される。ここでも生産量の約2割程度が国内消費に回ったと仮定すると288農園からの年平均輸出量は約4.5万トン、つまり全輸出量の半分程度ということになる。裏返せば、この時期の輸出の残り半分は、農民(スモールホルダー)が栽培した樹から採取、加工されたコーヒーであったということになる。これを先に3-1で推定した農園産6割、農民産4割という1920年代の比率と比べると、農民産コーヒーの拡大が読み取れる。つまり1930年代には、一方では比較的大型のコーヒー農園への生産集中がやや進んだと同時に、他方

表9 生産規模別コーヒー農園数および年平均生産量合計(1934～37年)

コーヒー年平均生産量 (1934～37年)	農園数	%	年平均生産量 合計(トン)	%
500トン以上	26	9.0%	19,566	34.8%
200～499トン	77	26.7%	24,237	43.1%
100～199トン	53	18.4%	7,837	13.9%
20～99トン	81	28.1%	4,343	7.7%
20トン未満	51	17.7%	309	0.5%
合計	288	100.0%	56,293	100.0%

(出所) 下記所収のデータから算出。

Handboek voor Cultuur- en Handelsondernemingen in Nederlandsch-Indië 1940, Amsterdam, J. H. de Bussy, 1939.

植民地期インドネシアのコーヒー生産

では農民によるコーヒー栽培の拡大が顕著であったと言えるであろう。

4.2. 所在地域別コーヒー農園分布

表10は、所在地域別にこれら288農園を分類したものである。これを、1920年代について見た先ほどの表3と比較すると、次のことが分かる。まず、ジャワのコーヒー農園数は240で変わりがない。ただし、東部ジャワと中部ジャワの農園数がそれぞれ170から174、42から52へと増えたのに対して、西部ジャワの農園数は28から14へと半減した。ジャワ島内におけるコーヒー主産地の中・東部への移動という傾向は、いっそう強まったようである。次にスマトラのコーヒー農園数は、51から33へと後退した。これは、東海岸、タパヌリ、西海岸の3理事州におけるコーヒー農園数が計29から計5へと激減したことによるとこ

表10 所在地域別コーヒー農園分布（1934～37年）

農園所在地域	コーヒー年平均生産量（1922～26年）										合計	
	500トン以上		200～499トン		100～199トン		20～99トン		20トン未満			
	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%
ジャワ												
西部ジャワ	1	3.8%					6	7.4%	7	13.7%	14	4.9%
中部ジャワ	1	3.8%	7	9.1%	10	18.9%	19	23.5%	15	29.4%	52	18.1%
東部ジャワ	18	69.2%	63	81.8%	35	66.0%	44	54.3%	14	27.5%	174	60.4%
小計	20	76.9%	70	90.9%	45	84.9%	69	85.2%	36	70.6%	240	83.3%
スマトラ												
アチェ					2	3.8%					9	3.1%
東海岸					1	1.9%			5	9.8%	1	0.3%
タパヌリ												
西海岸	2	7.7%					2	2.5%			4	1.4%
リオウ												
ジャンビ												
パレンバン	2	7.7%	1	1.3%							3	1.0%
ベンクーレン			1	1.3%	2	3.8%	1	1.2%			4	1.4%
ランボン	1	3.8%	5	6.5%	2	3.8%	3	3.7%	1	2.0%	12	4.2%
小計	5	19.2%	7	9.1%	7	13.2%	8	9.9%	6	11.8%	33	11.5%
セレベス	1	3.8%			1	1.9%	3	3.7%	5	9.8%	10	3.5%
モルッカ							1	1.2%	3	5.9%	4	1.4%
その他									1	2.0%	1	0.3%
合計	26	100.0%	77	100.0%	53	100.0%	81	100.0%	51	100.0%	288	100.0%

(出所) 表9に同じ。

ろが大きい。反面、アチェ（2農園から9農園へ）、ランボン（10農園から12農園へ）では農園数が増加した。また、セレベス（スラウェシ）、モルッカ（マルク）でもコーヒー農園が増えている。だがいずれにせよ、この時代のスマトラにおけるコーヒー農園減少という事態は、戦後の変化とは逆の方向を示しているように思われる。

4.3. 農園面積別、複作作物別コーヒー農園分布

表11は、コーヒー農園数を、表4で行ったのと同じように農園面積の大小により6階層に区分したものである。ここでも、農園面積とコーヒーの生産量とのあいだの相関関係はさほど高くない。1920年代と同じく、農園面積は大きくてもコーヒーが栽培されているのはその一部だけ、という場合が多かったからである。これは、やはり複作作物の存在によるところが大きい。表12は、1934～37年の期間の複作作物の有無と種別を見たものである。288農園のうち223農園（77.4%）がコーヒー以外の作物を同時に栽培しており、そのうち59農園は複作作物が2種類以上にわたっていた。複作作物のうちとくにめだつのは、やはりゴムである。同時にゴムを植えているコーヒー農園の数は171、つまり全体のほぼ6割に及んだ。一方、1920年代には41のコーヒー農園で栽培されていたコカは、この時期にはわずか6農園で栽培されたに過ぎなかった。しかし茶、キナ、カボックを栽培するコーヒー農園の数はそれぞれ36、23、36であり、依然かなり多かった。とくに、カボックを栽培するコーヒー農園の数が増えたことは注目される。

ここで表12のデータを、1920年代の複作の状況を示した先の表5のそれと比較してみると、18.6%から22.6%へと若干ながらコーヒー単作農園の比率が上がっている。また2種類以上の複作作物をもつコーヒー農園は、全体の33.9%から20.5%へとかなり減少した。1920年代に比べると複作の傾向は少し後退し

植民地期インドネシアのコーヒー生産

表11 農園面積別コーヒー農園分布 (1934~37年)

農園面積 (ha)	コーヒー年平均生産量 (1922~26年)					合計	
	500トン以上 農園数 %	200~499トン 農園数 %	100~199トン 農園数 %	20~99トン 農園数 %	20トン未満 農園数 %	農園数	%
10,000以上	2 7.7%		1 1.9%			3	1.0%
5,000~9,999				1 1.2%	2 3.9%	3	1.0%
2,000~4,999	6 23.1%	7 9.1%	2 3.8%	8 9.9%	4 7.8%	27	9.4%
1,000~1,999	14 53.8%	28 36.4%	11 20.8%	13 16.0%	7 13.7%	73	25.3%
500~999	4 15.4%	31 40.3%	23 43.4%	25 30.9%	8 15.7%	91	31.6%
500未満		11 14.3%	15 28.3%	29 35.8%	24 47.1%	79	27.4%
不明			1 1.9%	5 6.2%	6 11.8%	12	4.2%
合計	26 100.0%	77 100.0%	53 100.0%	81 100.0%	51 100.0%	288	100.0%

(出所) 表9に同じ。

表12 複作物別コーヒー農園分布 (1934~37年)

複作物種別	コーヒー年平均生産量 (1934~37年)					合計	
	500トン以上 農園数 %	200~499トン 農園数 %	100~199トン 農園数 %	20~99トン 農園数 %	20トン未満 農園数 %	農園数	%
なし(コーヒー 単作)	9 34.6%	16 20.8%	13 24.5%	17 21.0%	10 19.6%	65	22.6%
1種類							
ゴム	13 50.0%	52 67.5%	23 43.4%	35 43.2%	15 29.4%	138	47.9%
キナ		1 1.3%	2 3.8%	2 2.5%		5	1.7%
茶			4 7.5%	1 1.2%	1 2.0%	6	2.1%
ココ		2 2.6%					
その他	3 11.5%		1 1.9%	4 4.9%	5 9.8%	13	4.5%
小計	16 61.5%	55 71.4%	30 56.6%	42 51.9%	21 41.2%	164	56.9%
2種類							
ゴム+ココ		1 1.3%		1 1.2%		2	0.7%
ゴム+ココ 以外の作物		1 1.3%	4 7.5%	5 6.2%	6 11.8%	16	5.6%
ゴム以外の 作物2種	1 3.8%	2 2.6%	3 5.7%	9 11.1%	7 13.7%	22	7.6%
小計	1 3.8%	4 5.2%	7 13.2%	15 18.5%	13 25.5%	40	13.9%
3種類以上							
ゴム+それ 以外の作物			3 5.7%	7 8.6%	5 9.8%	15	5.2%
ゴム以外の 作物3種以上		2 2.6%			2 3.9%	4	1.4%
小計		2 2.6%	3 5.7%	7 8.6%	7 13.7%	19	6.6%
不明	26 100.0%	77 100.0%	53 100.0%	81 100.0%	51 100.0%	288	100.0%
合計	16 100.0%	63 100.0%	61 100.0%	79 100.0%	82 100.0%	301	100.0%

(出所) 表9に同じ。

た、と言えるであろう。

4-4. 企業形態・系統別コーヒー農園分布と有力企業系列の農園支配

表13は、表7と同じ方法で288農園を企業形態別、系統別に分類したものである。1922～26年に259あった会社経営の農園はこの時期にも255とほぼ同数であったのに対して、個人経営の農園は38から29に減少した。これは、4-1で見た平均生産規模の拡大とも対応する。系統別では依然オランダ系が優位であるが、純イギリス系と見られる企業農園が25から15に減った反面、オランダ・イギリス合弁の企業農園は36から50に増加した。同時に、これら蘭英合弁企業農

表13 企業形態・系統別コーヒー農園分布（1934～37年）

企業形態	コーヒー年平均生産量（1934～37年）								合計				
	500トン以上		200～499トン		100～199トン		20～99トン				20トン未満		
系統	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%			
会社	オランダ系	20	76.9%	60	77.9%	33	62.3%	41	50.6%	17	33.3%	171	59.4%
	イギリス系	1	3.8%	3	3.9%	3	5.7%	6	7.4%	2	3.9%	15	5.2%
	ドイツ系												
	アメリカ系												
	日本系					2	3.8%			1	2.0%	3	1.0%
	華人系			1	1.3%			4	4.9%	1	2.0%	6	2.1%
	土着系					1	1.9%					1	0.3%
	オランダ・イギリス合弁	4	15.4%	9	11.7%	10	18.9%	18	22.2%	9	17.6%	50	17.4%
	オランダ・フランス合弁			1	1.3%	2	3.8%	1	1.2%			4	1.4%
	オランダ・ドイツ合弁	1	3.8%	1	1.3%					1	2.0%	3	1.0%
	イギリス・ドイツ合弁			1	1.3%							1	0.3%
	不明							1	1.2%			1	0.3%
	小計	26	100.0%	76	98.7%	51	96.2%	71	87.7%	31	60.8%	255	88.5%
個人	オランダ系					1	1.9%	8	9.9%	11	21.6%	20	6.9%
	イギリス系								2	3.9%	2	0.7%	
	華人系					1	1.9%			4	7.8%	5	1.7%
	土着系								2	3.9%	2	0.7%	
小計					2	3.8%	8	9.9%	19	37.3%	29	10.1%	
蘭印政府経営			1	1.3%							1	0.3%	
不明							2	2.5%	1	2.0%	3	1.0%	
合計	26	100.0%	77	100.0%	53	100.0%	81	100.0%	51	100.0%	288	100.0%	

（出所）表9と同じ。

植民地期インドネシアのコーヒー生産

園の平均生産規模が拡大していることが注目される。オランダ資本とイギリス資本の相互浸透の進展による農園生産規模の拡大が、大恐慌後のコーヒー農園業界再編成の方向であったと言える。

そこで、先の表8と同じ手法により、コーヒー農園を傘下に収めていた有力企業を挙げたのが表14である。ワッティー商会傘下のコーヒー農園数は表8の11から21へ、パマヌカン=チアスム地方農園開発会社系のそれは9から11へ、古ジェンベル農業会社系は6から8へ、コーイ商会系は1から9へ、ティーデマン=ファン・ケルヒェム商会系も2から8へと、いずれも増加した。また、英領マラヤとスマトラの双方に傘下ゴム農園を多数擁したことで知られるイギリス系経営代理商会ハリソンズ=クロスフィールド商会がコーヒー農園経営にも参入し、新たに4農園を傘下に収めたことも注目される⁽²⁵⁾。1920年代にはほとんど見られなかった有力企業による系列支配がやや進行したのが、1930年代の特徴であった。

表14 有力企業系列下のコーヒー農園数（1934～37年）

企業系列	コーヒー年平均生産量(1934-37年)					合計
	500トン以上	200～499トン	100～199トン	20～99トン	20トン未満	
ワッティー商会(J. A. Wattie & Co. Ltd.)		1	2	8	10	21
パマヌカン=チアスム地方農園開発会社(N. V. Maatschappij ter Exploitatie der Pamanoekan- en Tjiasemlanden)	2		1	4	4	11
ハリソンズ=クロスフィールド商会(Harissons & Crosfield Ltd.)	1		1		2	4
古ジェンベル農業会社(N. V. Landbouw Maatschappij "Oud-Djember")	2	3		1	2	8
ロッテルダム国際金融・商業連合会社(N. V. Internationale Crediet- en Handels-Vereeniging "Rotterdam")		2	1	3	3	9
コーイ商会(N. V. Kooy & Co.)	2	3	2	1	1	9
ティーデマン=ファン・ケルヒェム商会(Firma Tiedeman & van Kerchem)		1	2	4	1	8
合計	7	10	9	21	23	70

(出所) 表9と同じ。

4-5. コーヒー農園生産規模の変動

1922～26年にコーヒーを生産した301農園のうち、1934～37年にもコーヒーを生産していたのは201農園であった。残り100農園は生産をやめていたのである。逆に、1934～37年にコーヒーを生産した288農園のうち、87農園は1922～26年にはコーヒーを生産していなかったことになる。以上を合わせた388農園について、双方の時期の年平均生産量別階層分布の相関関係を示したのが表15である。

この表を見ると、1920年代には年平均200トン以上の生産量があった79農園のうち、1930年代にも年平均200トン以上の生産量を保ったのは49農園、つまり62%だけだった。一方これは、1930年代に年平均200トン以上の生産量があった103農園のなかの48%に過ぎない。つまり、個々の農園のレベルで見ると、年々の生産量にはかなり大きな上下動が見られた。これは、おそらく次の3つ

表15 コーヒー農園生産規模の変動量（1920～30年代）

コーヒー年平均 生産量 (1922-26年)	コーヒー年平均生産量（1934～37年）							
	500トン以上		200～499トン		100～199トン		20～99トン	
	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%
500トン以上	10	38.5%	3	3.9%			1	1.2%
200～499トン	8	30.8%	28	36.4%	16	30.2%	3	3.7%
100～199トン	2	7.7%	18	23.4%	14	26.4%	13	16.0%
20～99トン			11	14.3%	9	17.0%	27	33.3%
20トン未満	1	3.8%	1	1.3%	3	5.7%	12	14.8%
合計	26	100.0%	77	100.0%	53	100.0%	81	100.0%
コーヒー年平均 生産量 (1922-26年)	コーヒー年平均生産量(1934～37年)				合計			
	20トン未満		生産なし		農園数		%	
	農園数	%	農園数	%	農園数	%	農園数	%
500トン以上			2	2.0%	16	4.1%		
200～499トン			8	8.0%	63	16.2%		
100～199トン	3	5.9%	11	11.0%	61	15.7%		
20～99トン	3	5.9%	29	29.0%	79	20.4%		
20トン未満	15	29.4%	50	50.0%	82	21.1%		
合計	51	100.0%	100	100.0%	388	100.0%		

(出所) 表2, 表9に掲げた資料に所収のデータを比較照合して作成。

の要因によると思われる。第一は、気候変化などの自然的偶然的要因による生産量の変動である。第二は、コーヒーの国際価格の変動に対応するため個々の農園が生産・出荷量の調整を行った結果である。第三は、一定の樹齢に達して生産期を終えたコーヒー樹の植え替えによる生産量の周期的低下である⁽²⁶⁾。これらの要因が複合する結果、個々の農園レベルにおけるコーヒーの生産量の年変動は相当に大きくまた複雑なものとなる。それはまた、農園の経営者にとってコーヒー生産に伴うリスクが非常に大きいものであったことを意味している。ゴムなど他の作物との複作を行い、コーヒーの栽培区画を農園の一部にとどめるというプランテーション経営の一般的手法は、まさにこのリスクに対する防御戦略の結果であったと考えられる。

上記のデータからはまた、大恐慌後の1930年代に年産平均200トン以上のコーヒー農園数がかなり増加したこと、つまりコーヒー栽培規模の大型化傾向があらためて確認される。不況下でかなりの数の弱小コーヒー農園が淘汰された結果と推定される。

おわりに

農園データベースによる以上の分析から、まず1920年代には、オランダ系ついでイギリス系を中心とする比較的小規模なコーヒー農園が多数割拠し、しかもその多くがゴムなど他のプランテーション作物との複作によりリスクを防御しながら農園経営にあたっていたことが明らかにされた。次に、大恐慌を経た1930年代にもこれらの特徴は基本的に維持されたが、オランダ系資本とイギリス系資本の相互浸透が進んだ結果、いくつかの有力企業系列によるコーヒー農園支配の拡大の傾向が起きたこと、同時に生産規模の拡大とコーヒー単作への転換の傾向が見られたことが分かった。しかし、このような集中・拡大への動きは、1940年以降完全に遮断されてしまう。原因は、まずヨーロッパでの第二

次世界大戦の勃発・拡大により海外でのコーヒーの販路が縮小したこと、次いで太平洋戦争の開始と日本軍によるインドネシアの占領（1942年3月）により、欧米系企業による農園経営の継続が不可能になったうえコーヒーの海外輸出の可能性そのものが絶たれたことである⁽²⁷⁾。

戦後のインドネシアにおけるコーヒー産業の復活は、独立戦争が終わり平和が戻った1950年以降のことになる。しかし、1957年から始まる外国企業接収・国有化⁽²⁸⁾により、コーヒー産業を取り巻く環境はまた大きな変化をとげる。インドネシアのコーヒー産業の現状を歴史的視点から正確にとらえるためには、さらにこの戦後の変化の過程を究めることが必要になる。これは、今後の研究課題としたい。

- 1 マーク・ベンダーグラスト著 樋口幸子訳『コーヒーの歴史』河出書房新社、2002年、p.33.
- 2 加納啓良『現代インドネシア経済史論——輸出経済と農業問題』東京大学東洋文化研究所、2003年、p.16-19.
- 3 加納、前掲書、p.23-25.
- 4 1950年に編纂された英連邦経済委員会の報告書によると、1946～48年の3年間のインドネシアのコーヒー輸出量はおのおの1,575トン、356トン、2,337トンにすぎなかった。Commonwealth Economic Committee, *Plantation Crops: A Summary of Figures of Production, Trade and Consumption Relating to Sugar, Tea, Coffee, Cocoa, Spices, Tobacco and Rubber*, London, 1950, p.32.
- 5 1970年代以降のインドネシアのコーヒー輸出が増加したのは、19世紀以来の伝統的市場である欧米への輸出と並んで、日本への輸出が急増したためであると考えられる。
- 6 ピクル（pikoeel）は重量単位として蘭印で用いられたいわゆるジャワ・ピクルのことで、125アムステルダム・ポンドすなわち61.761302kgに相当。
- 7 500平方ラインランド・ルードが1バウに相当。
- 8 「南方山地」（het Zuidergebergte）は中・東部ジャワ南海岸に沿って延びる丘陵地帯（Gunung Kidul）のことを指す。ゴンダングキ村は、この丘陵地帯に向けてマラン盆地を次第に高度を下げながら南下する道が、丘陵地帯にかかる手前数キ

植民地期インドネシアのコーヒー生産

- ロメートルの地点にある。
- 9 集落別名の表記が1928年版では Sawahan, 1940年版では Sawaan と異なるのは、前者がマレー語の発音、後者がジャワ語の発音に従っているためである。現在の地名表記では Sawahan が用いられている。
 - 10 このデータベースの設計とデータ入力作業は、大澤篤が行った。
 - 11 永借地権 (erfpacht) とは、1870年制定の土地令 (Agrarisch besluit) により「自由な国有地」とされた未墾地などを、ゴム、コーヒー、茶などの多年生作物を栽培する農園に貸与するために考案された最長75年間に及ぶ物権的借地権のことである。加納, 前掲書, p.232-233, 255.
 - 12 会社の場合は設立登記地, 個人の場合は居住地。
 - 13 1927年の生産量は課税用の推定値なので、ここでの計算からは除外した。
 - 14 現在のインドネシアでは、農民によるコーヒーの生産がプランテーションによるコーヒー生産を量的に圧倒している。たとえば2003年を例にとると、農民によって生産されたコーヒーは64.5万トンに及んだのに対して、プランテーションによるそれは2.9万トンにすぎなかった。 *Statistik Indonesia (Statistical Yearbook of Indonesia) 2005/2006*, Badan Pusat Statistik, Jakarta, 2006, pp.201-202.
 - 15 量的にはスマトラ南部のロブスタ種コーヒーに及ばないが、より高品質高価格なアラビカ種コーヒーの生産が、アチェ、北スマトラ、南スラウェシなどで拡大したことも注目される。
 - 16 蘭印では1920年代に麻酔剤原料としてコカが多く栽培されたが、1930年代からは衰退した。現在のインドネシアでは、コカはほとんど栽培されていない。
 - 17 南国産業は台湾製糖の系列会社であった。
 - 18 詳しくは、加納, 前掲書, p.154-158を参照。
 - 19 これも詳しくは、加納, 前掲書, p.143を参照。
 - 20 加納, 前掲書, p.148.
 - 21 クルチュールバンクとインテルナチオについても、加納, 前掲書, p.118-125を参照。
 - 22 加納, 前掲書, p.122, 152-153.
 - 23 加納, 前掲書, p.120-122, 158.
 - 24 1938年の生産量は課税用の推定値なので、ここでの計算からは除外した。
 - 25 ハリソンズ=クロスフィールド商会のゴム農園への関与については、加納, 前掲書, p.154を参照。
 - 26 コーヒーノキから良質の豆が採れる年数は栽培方法や環境により異なるが、イン

ドネシアでは20年ほどで新しい樹に植え替えることが多い。

27 前線にあっても毎日コーヒーを飲むのを欠かさなかった米軍兵士と違って、この時代の日本軍兵士がコーヒーを常飲することはありえなかったから、占領軍によるコーヒー需要も期待できなかった。

28 加納，前掲書，p.168-179.